

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	【 52,584 】	流動負債	【 32,484 】
現金及び預金	36,319	買掛金	815
売掛金	261	短期借入金	4,387
棚卸資産	203	1年内返済 予定長期借入金	7,360
景品	2,697	未払金	6,041
前渡金	397	未払法人税等	347
前払費用	1,389	未払消費税等	1,301
未収入金	474	未払費用	4,488
短期貸付金	9	預り金	178
預け金	10,802	貯玉預り金	7,336
その他	42	役員賞与引当金	2
貸倒引当金	△ 12	その他	226
固定資産	【 88,727 】	固定負債	【 23,344 】
有形固定資産	【 74,102 】	長期借入金	18,563
建物	20,466	長期未払金	217
構築物	2,738	資産除去債務	4,337
車両運搬具	0	その他	226
遊技機	33,461		
工具器具備品	7,699		
土地	6,930		
未使用遊技機	2,387		
建設仮勘定	418		
無形固定資産	【 2,428 】		
借地権	1,707		
電話加入権	77		
ソフトウェア	232		
のれん	347		
その他	63		
投資その他の資産	【 12,197 】		
投資有価証券	666		
出資金	67		
長期貸付金	7		
建設協力長期貸付金	195		
長期前払費用	866		
賃貸固定資産	1,118		
差入保証金	5,365		
繰延税金資産	3,720		
その他	218		
貸倒引当金	△ 28		
資産合計	141,312		
		負債合計	55,829
		(純資産の部)	
		株主資本	【 85,383 】
		資本金	【 5,000 】
		資本剰余金	【 40 】
		その他資本剰余金	40
		利益剰余金	【 80,343 】
		利益準備金	1,250
		その他利益剰余金	79,093
		別途積立金	50,000
		繰越利益剰余金	29,093
		評価・換算差額等	【 99 】
		その他有価証券評価差額金	99
		純資産合計	85,483
		負債・純資産合計	141,312

損益計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収入 ※		107,499
販売費及び一般管理費		106,074
営業利益		1,425
営業外収益		
受取利息及び配当金	30	
不動産等賃貸収益	988	
産業雇用安定助成金	502	
リサイクルカード受入益	142	
雑収入	465	2,130
営業外費用		
支払利息	95	
不動産等賃貸費用	415	
遊技機除売却損	1,104	
シンジケートローン等手数料	109	
雑支出	3	1,728
経常利益		1,827
特別利益		
固定資産売却益	0	
立退補償金	817	
受取保険金	93	911
特別損失		
固定資産除売却損	262	
減損損失	796	
情報セキュリティ対策費	84	1,143
税引前当期純利益		1,596
法人税、住民税及び事業税	288	
法人税等調整額	397	685
当期純利益		910

※ 営業収入内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額	
貸玉収入		464,364
景品出庫額		
期首景品棚卸高	2,660	
当期景品入庫高等	359,800	
期末景品棚卸高	△2,697	359,763
遊技業収入		104,600
自販機手数料等収入		2,898
営業収入		107,499

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

項目	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
2022年4月1日残高	5,000	40	40	1,250	50,000	31,927	83,177	88,217
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△3,744	△3,744	△3,744
当期純利益						910	910	910
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△2,833	△2,833	△2,833
2023年3月31日残高	5,000	40	40	1,250	50,000	29,093	80,343	85,383

(単位：百万円)

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2022年4月1日残高	33	33	88,250
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△3,744
当期純利益			910
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	65	65	65
事業年度中の変動額合計	65	65	△2,767
2023年3月31日残高	99	99	85,483

個別注記表

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

① 市場価格のあるもの … 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 市場価格のないもの … 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 景品の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、遊技機、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、事業用定期借地権については契約期間に基づく定額法、のれんについては効果の及ぶ期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 賃貸固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した賃貸固定資産に含まれる建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社は主にパチンコとパチスロという2種類のゲームを遊技する場を運営しており、パチンコ玉及びパチスロメダルの貸し出しから景品の交換に至るまでの一連のサービスを提供しております。

パチンコ及びパチスロ遊技から得る「営業収入」は、「貸玉収入」から「景品出庫額」を控除した金額で表示しており、「貸玉収入」は、顧客が遊技を終了した時点で履行義務が充足されます。

「貸玉収入」は顧客に貸与したパチンコ玉及びパチスロメダルから得た金額から、未使用の玉及びメダルの金額を差し引いた金額であり、「景品出庫額」は顧客が交換した景品の原価であります。また、当社が顧客から受領した「貯玉預り金」の契約債務は、玉及びメダルの貸し出し等、顧客に対するサービス提供の義務を表しております。

当該履行義務はサービスの提供により充足され、収益を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）

当社グループの資金効率化を目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の利用により、貸借対照表上に「預け金」10,802百万円を計上しております。

会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損に係る見積り

当事業年度に計上した減損損失の金額及び会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報については、損益計算書に関する注記の2. 減損損失をご参照ください。なお、パチンコホールの有形固定資産残高は74,102百万円であります。

新型コロナウイルス感染症の影響については、感染拡大が周期的に継続したものの行動制限が順次緩和され人流の回復や消費活動の正常化が徐々に進行しております。営業収入は2020年3月期（新型コロナウイルス感染症の拡大前）の水準まで今後漸次回復すると仮定して、減損損失の認識の判定を行っております。

貸借対照表等に関する注記

1. 担保提供資産

(1) 担保に供している資産

建	物	181 百万円
土	地	2,356 百万円
合 計		2,537 百万円

(2) 担保に係る債務

担保に供している資産には根抵当権を設定しておりますが、対応する債務は特定されてお
りません。

2. 減価償却累計額

有形固定資産	196,748 百万円
投資その他の資産 (賃貸固定資産)	2,886 百万円

3. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

(株)ダイナムビジネスサポート	11,200 百万円
-----------------	------------

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	10,832 百万円
短期金銭債務	0 百万円

5. 資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて7年から30年と見積り、割引率は契約期間に応
じた期間に対応する利付国債の利回り0.13%から2.31%を使用して資産除去債務の金
額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,287 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	43 百万円
時の経過による調整額	56 百万円
資産除去債務の履行による減少額	△ 50 百万円
期末残高	4,337 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引	
販売費及び一般管理費	618 百万円
営業取引以外の取引高	70 百万円

2. 減損損失

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
西日暮里スロット店 (東京都荒川区)	パ°チンコホール	建物等	39
深川店 (北海道深川市)	パ°チンコホール	建物等	26
小杉店 (富山県射水市)	パ°チンコホール	建物等	47
友部店 (茨城県笠間市)	パ°チンコホール	工具器具備品等	3
砂川店 (北海道砂川市)	パ°チンコホール	工具器具備品	9
苫小牧東店 (北海道苫小牧市)	パ°チンコホール	工具器具備品等	5
旭川店 (北海道旭川市)	パ°チンコホール	構築物等	21
登別店 (北海道登別市)	パ°チンコホール	工具器具備品等	50
館林店 (群馬県館林市)	パ°チンコホール	工具器具備品等	4
石狩店 (北海道石狩市)	パ°チンコホール	工具器具備品等	1
滝沢店 (岩手県滝沢市)	パ°チンコホール	建物等	30
帯広店 (北海道帯広市)	パ°チンコホール	工具器具備品等	11
黒石店 (青森県黒石市)	パ°チンコホール	構築物等	39
十和田店 (青森県十和田市)	パ°チンコホール	工具器具備品等	2
富山上富居店 (富山県富山市)	パ°チンコホール	建物等	16
釧路貝塚店 (北海道釧路市)	パ°チンコホール	工具器具備品等	13
高岡店 (富山県高岡市)	パ°チンコホール	工具器具備品	2
むつ店 (青森県むつ市)	パ°チンコホール	工具器具備品	1
旭川近文店 (北海道旭川市)	パ°チンコホール	工具器具備品	6
出雲店 (島根県出雲市)	パ°チンコホール	工具器具備品等	80
いわき平店 (福島県いわき市)	パ°チンコホール	工具器具備品	1
前橋店 (群馬県前橋市)	パ°チンコホール	建物等	8
中野店 (長野県中野市)	パ°チンコホール	工具器具備品等	9
入善店 (富山県下新川郡入善町)	パ°チンコホール	工具器具備品等	35

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
石川金沢専光寺店 (石川県金沢市)	ハ° チンコホール	工具器具備品等	9
近江店 (滋賀県米原市)	ハ° チンコホール	工具器具備品等	11
千葉成東店 (千葉県山武市)	ハ° チンコホール	工具器具備品等	12
鳴門店 (徳島県鳴門市)	ハ° チンコホール	工具器具備品等	2
鹿島町店 (石川県鹿島郡中能登町)	ハ° チンコホール	工具器具備品等	8
松橋店 (熊本県宇城市)	ハ° チンコホール	長期前払費用等	64
山口店 (山口県山口市)	ハ° チンコホール	工具器具備品等	42
宮城富谷店 (宮城県富谷市)	ハ° チンコホール	工具器具備品等	9
群馬群馬町店 (群馬県高崎市)	ハ° チンコホール	工具器具備品等	17
三重川越町店 (三重県三重郡川越町)	ハ° チンコホール	工具器具備品等	7
島根益田店 (島根県益田市)	ハ° チンコホール	工具器具備品	5
鹿児島薩摩川内店 (鹿児島県薩摩川内市)	ハ° チンコホール	工具器具備品等	30
徳島鴨島店 (徳島県吉野川市)	ハ° チンコホール	建物等	5
熊本八代南店 (熊本県八代市)	ハ° チンコホール	建物等	9
佐賀三日月店 (佐賀県小城市)	ハ° チンコホール	工具器具備品等	1
山口平生店 (山口県熊毛郡平生町)	ハ° チンコホール	建物等	6
宮城仙台新港店 (宮城県仙台市)	ハ° チンコホール	建物等	8
京都京丹後店 (京都府京丹後市)	ハ° チンコホール	工具器具備品等	9
山口周南店 (山口県周南市)	ハ° チンコホール	工具器具備品等	21
長野千曲店 (長野県千曲市)	ハ° チンコホール	建物等	3
香川東かがわ店 (香川県東かがわ市)	ハ° チンコホール	建物等	2
滋賀高島店 (滋賀県高島市)	ハ° チンコホール	建物等	10
岐阜日野店 (岐阜県岐阜市)	ハ° チンコホール	工具器具備品等	2
群馬伊勢崎宮子店 (群馬県伊勢崎市)	ハ° チンコホール	工具器具備品等	10
北海道北広島店 (北海道北広島市)	ハ° チンコホール	工具器具備品等	1
宮城仙台一番町店 (宮城県仙台市)	ハ° チンコホール	工具器具備品等	7
合 計			796

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（796 百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については鑑定評価額により評価、使用価値については見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率（2.78%）で割り引いて算定しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式	32,556	—	—	32,556

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年5月19日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	1,953 百万円
1株当たりの配当金額	60円00銭
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月23日

(2) 配当金支払額

2022年12月15日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	1,790 百万円
1株当たりの配当金額	55円00銭
基準日	2022年9月30日
効力発生日	2022年12月26日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額	1,790 百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当金額	55円00銭
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月16日 (予定)

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
借地権償却	1,662	百万円
資産除去債務	1,328	百万円
減損損失	960	百万円
未払賞与	436	百万円
貯玉預り金	431	百万円
繰越欠損金	285	百万円
遊技機減価償却限度超過額	222	百万円
資産調整勘定	145	百万円
固定資産減価償却限度超過額	101	百万円
未払事業税	74	百万円
退職慰労金未払額	30	百万円
その他	99	百万円
繰延税金資産 小計	5,779	百万円
評価性引当額	△1,837	百万円
繰延税金資産 合計	3,941	百万円
繰延税金負債		
投資有価証券評価差額	△43	百万円
資産除去費用	△176	百万円
繰延税金負債 合計	△220	百万円
繰延税金資産 純額	3,720	百万円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一部の有価証券を除き、短期的な預金等に限定しております。期中の必要な資金についてはコミットメントライン契約による銀行借入により調達を実施しております。また、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有している投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する株式であります。

営業債務による未払金は、全てが1年以内の支払期日であります。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当社の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金及び預金、売掛金、未収入金、短期貸付金、預け金、買掛金、短期借入金、1年内返済予定長期借入金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、未払費用は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

科 目	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 投資有価証券			—
その他有価証券	576	576	—
(2) 差入保証金	5,365	5,089	△275
(3) 長期借入金	(18,563)	(18,563)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

- (1) 投資有価証券
株式の時価については、取引所の価格によっております。
- (2) 差入保証金
差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを回収期日までの期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。
- (3) 長期借入金
長期借入金の時価の算定は、期末日現在の当社の信用状態が、借入実行時と大きく異なっていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等である非上場株式（貸借対照表計上額 90 百万円）は、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)イムジヤハンホルディングス	被所有 直接 100%	役員兼任等	資金の寄託	—	預け金	10,802
				利息の受取 (注1)	0	—	—
				経営指導料	618	—	—
				債務保証 (注2)	25,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預託取引は、親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）における短期的かつ反復的な取引のため、取引金額は記載を省略しております。利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 当社の銀行借入及び融資枠に対して、(株)イムジヤハンホルディングスの債務保証を受けております。なお、保証料の支払いはありません。

(2) 計算書類作成会社と同一の親会社をもつ会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)イムジヤハンホルディングス	なし	主要取引先	店舗等の賃借	2,652	差入保証金	806
				資産管理業務の委託等	214	未払金	23
				担保の被提供 (注2)	25,000	—	—
				債務保証 (注3)	11,200	—	—
	(株)日本ヒューマップ	なし	主要取引先	清掃業務の委託等	3,781	未払金	357
			不動産の賃貸等	438	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案した当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ決定しております。

(注2) 当社の銀行借入に対して、銀行との事前取り決め事項を満たさなかった場合、(株)イムジヤハンホルディングスの建物及び土地の担保提供を行うこととしております。

(注3) (株)イムジヤハンホルディングスの銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、保証料の受領はありません。また銀行との事前取り決め事項を満たさなかった場合、当社の建物及び土地の担保提供を行うこととしております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2,625円67銭
2. 1株当たり当期純利益	27円96銭

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

企業結合に関する注記

(1) 吸収分割の概要

当社は、2022年12月15日に株式会社アストリーツーコーポレーションによる当社を承継会社とする会社分割によりパチンコ事業の一部を承継しました。

なお、本件会社分割は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易吸収分割の手続により行われました。

(2) 吸収分割の目的

当社の現在の店舗オペレーションの範囲を拡大するとともに、業界シェア拡大を図ることにあります。

(3) 取得対価及びその内訳

現金 828百万円

(4) 取得した資産及び引受けた負債

流動資産	19百万円
有形固定資産	274百万円
投資その他の資産	32百万円
繰延税金資産	155百万円
資産合計	482百万円
貯玉預り金	9百万円
負債合計	9百万円
のれん	355百万円

現金及び現金同等物はありません。

のれんの発生原因は、主に当社のパチンコ事業で期待される超過収益力に起因するものであります。

上記資産の公正価値は取得日時時点で認識された金額であり期末決算においては償却等が行われております。

(5) 業績に与える影響

本件吸収分割による2023年3月期の損益計算書に与える影響は軽微であります。

(6) プロフォーマ情報

当期期首に当該取得を実施した場合の当期の収入及び利益への影響については、重要ではないため、当該プロフォーマ情報の記載をしておりません。